

全自病協第397号
令和8年10月2日

会員病院長
医事部門の長
診療所長 各位

公益社団法人 全国自治体病院協議会
会 長 望 月 泉
(公印省略)
診療報酬対策委員会
委員長 辰 巳 哲 也

「令和8年度診療報酬改定影響率等調査」の実施について

平素は当協議会の事業活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記調査については、診療報酬改定の都度、会員病院の収入等に与えた影響を検証し、政策提言や要望活動等のための貴重な資料とさせていただいております。今年度においても下記により実施いたしますので、ご多忙中とは存じますが、別紙の「回答方法」をご参照の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

本調査では、会員病院の回答負担を軽減するため、全自病協データクラウドサービスを活用した回答方法を用意しております。データクラウドサービスを利用する場合は、対象期間のDPCデータまたはレセプトデータ及び財務データを当該サービスへ提出いただくことで、影響率調査・入院料等届出調査への回答とみなし、調査用Excelへの入力・提出は不要といたします（ベースアップ評価料に関する調査のみご回答をお願いいたします。）。

また、現在データクラウドサービスを利用していない病院についても、下記期限までに新たにお申し込みいただくことで、同様の方法によりご回答いただけます。詳細は次頁をご参照ください。

なお、調査結果はホームページ等で公表いたしますので、今後の病院運営にご活用いただければ幸いです。

記

調査名	影響率調査	入院料等届出調査	ベースアップ評価料に関する調査
対象施設	すべての会員病院	すべての会員病院	すべての会員病院・診療所
分析対象	令和7年6月～9月時点 令和8年6月～9月時点 の各実績	令和7年6月～9月時点 令和8年6月～9月時点 の各届出状況	令和7年4月～令和8年3月 令和8年4月～令和9年3月 (令和8年10月以降は見込額)
調査票	202610ek (.xlsx)	202610td (.xlsx)	202610bu (.xlsx)
データクラウドサービス参加施設	× ご回答不要です	× ご回答不要です	○ ご回答をお願いします
回答期限	令和8年11月2日(月)		

データクラウドサービスを活用した調査回答について

～ データクラウドサービスご登録のご案内 ～

1. データクラウドサービスを既に利用している病院

対象期間の以下のデータを、データクラウドサービスへご提出ください。

必要データ種類：

- ・DPC データ（様式 1、入院 EF）またはレセプトデータ（RECEIPTC.UKE）
- ・財務データ（月次データ）

必要データ期間：

令和 7 年 3 月～令和 8 年 9 月までの各月のデータをご提出ください。

（●の期間が必須です）

必要データ	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9
診療データ DPC/レセプト	●	●	●	●	●	●	●						●	●	●	●	●	●	●
月次財務				●	●	●	●									●	●	●	●

【影響率調査・入院料等届出調査】

これらのデータをご提出いただくことで、本調査への回答とみなしますので、調査用 Excel の提出は不要です。

なお、既に対象期間のデータを提出済みの場合は、改めて提出する必要はありません。

【データ提出期限】

上記回答期限まで

2. データクラウドサービスを新たに利用する病院

現在データクラウドサービスを利用していない病院も、下記期限までにお申し込みいただくことで、本調査をデータクラウドサービスにより回答できます。

なお、本サービスは会員病院であれば無料でご利用いただけます。

データクラウドサービス利用申込期限： 令和 8 年 10 月 16 日（金）まで

※スターターキットの発送及びデータ提出の準備が必要となるため、回答期限より前に利用申込期限を設定しております。

・申込 URL：<https://jmha.form.kintoneapp.com/public/datacloud>

・サービス詳細：<https://www.jmha.or.jp/jmha/contents/info/373>

お申し込み後、対象期間の DPC データまたはレセプトデータ及び財務データを【令和 8 年 11 月 2 日(月)】までにご提出ください。

3. データクラウドサービスを利用しない場合

【調査票提出期限】

上記回答期限まで

【回答方法】

別紙をご参照ください。

【重要】全自病協データクラウドサービスを活用した回答方法をご用意しております

全自病協データクラウドサービス（以下、「サービス」という）をご利用の場合、DPC データまたはレセプトデータ及び財務データをご提出いただくことで、（影響率調査・入院料等届出調査）調査用 Excel への入力・提出は不要となります。

また、提出されたデータは本調査だけでなく、経営レポートや WEB 上での経営・診療分析等にもご利用いただけます。

サービスを利用するメリット

- ・ 会員病院は無料で利用可能
- ・ 本調査用 Excel への入力・提出が不要
- ・ 今後の調査における重複入力・提出の軽減
- ・ 経営レポートの提供
- ・ WEB 上での経営・診療データ分析
- ・ 実病院名ベンチマーク（任意参加）による比較分析

自院の参加状況確認

自院がサービスに参加しているか不明な場合は、下記ページもしくは右の二次元バーコードより施設名で検索してご確認ください。

<https://jmha.viewer.kintoneapp.com/public/datacloud-status>

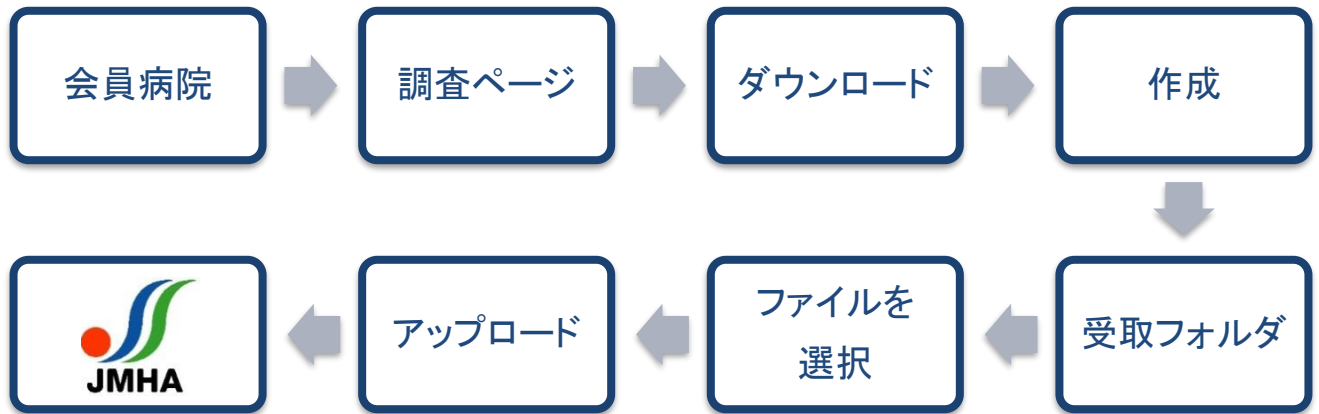


	サービス利用病院	サービス未利用病院
回答方法	DPC またはレセプトデータ及び 財務データを提出	Excel 調査票を提出
調査用 Excel	回答不要	要回答
新規利用	10 月 16 日（金） までに申込可能	—
回答期限	11 月 2 日（月）	11 月 2 日（月）



公益社団法人全国自治体病院協議会 事務局企画部 城石・盛田
〒102-8556 東京都千代田区平河町 2 - 7 - 5 砂防会館本館 7 階
TEL : 03-3261-8557 MAIL : kikaku@jmha.or.jp

回答方法



調査ページ	全国自治体病院協議会 (www.jmha.or.jp) > トップページ左下「協議会情報 一覧」> 令和8年度診療報酬改定影響率等調査
ダウンロード	調査ページ内の「調査票」をクリックして保存してください。 【影響率調査・入院料等届出調査】 ファイル名: 202610ek.zip ※2つの調査ファイルをまとめて保存しています 【ベースアップ評価料に関する調査】 ファイル名: 202610bu.xlsx
作成	記入要領を参照して作成してください。
受取フォルダ	Proself クラウドストレージ 受取フォルダ 調査ページ内のリンクをクリックしてください。
アップロード	ファイル名の先頭に病院名を付けてからアップロードしてください。 <u>〇〇病院202610ek (.xlsx)</u> <u>〇〇病院202610td (.xlsx)</u> <u>〇〇病院202610bu (.xlsx)</u>

よくある質問と回答

Q. 調査票をダウンロード、又はアップロードできない。

A. 企画部にメール(件名: 令和8年度診療報酬改定影響率調査様式)をご送信ください。別途対応いたします。

企画部直通: 03-3261-8557

MAIL: kikaku@jmha.or.jp

担当: 城石・盛田

Q. 回答を差し替えたい。

A. 一度回答した内容を修正することはできません。再度同じ手順で回答してください。
その場合、最新の受理日時の回答を採用いたしますので、連絡は不要です。

令和 8 年度診療報酬改定影響率等調査 記入要領

目次

記入要領（影響率調査・入院料等届出調査共通事項）	1
影響率調査（6 月～9 月診療実績） 記入要領	2
入院料等届出調査（6 月～9 月診療実績） 記入要領	4

記入要領（影響率調査・入院料等届出調査共通事項）

データの取扱い	公表する内容は集計結果に限ることとし、集計結果はまとまり次第公表いたします。 また、提出いただいた各施設のデータについては当協議会内部での使用に限ることとします。
調査対象	公益社団法人全国自治体病院協議会に所属する正会員の病院とします。
都道府県	所在する都道府県を入力してください。
医療機関コード	令和 8 年 9 月の診療報酬明細書を作成する際に記載した医療機関コード（7 桁）を入力してください。なお、医科と歯科が併設される医療機関にあっては、医科を入力してください。
病院名	正式名称を入力してください。
所属・氏名・電話番号・メールアドレス	問合せをする場合のご担当者の所属、氏名、電話番号、メールアドレスを入力してください。

調査票にない項目	病床数、住所等については、会員病院の作業簡略化を図る観点から「会員病院基礎情報」の最新データを活用いたします。
回答期限	令和 8 年 11 月 2 日（月）

影響率調査（6 月～9 月診療実績） 記入要領

調査目的	令和 8 年度診療報酬改定において、会員病院の収入等に与えた影響を検証し、当協議会で行う政策提言等のための資料とすることを目的とします。
調査対象期間	令和 7 年 6 月～9 月、令和 8 年 6 月～9 月が対象期間です。 【データ収集の理由】 改定による「影響率」を算出するため、6 月～9 月の 4 ヶ月の設定とします。
調査事項	別紙「影響率調査（6 月～9 月診療実績）」とします。 ファイル名：202610ek ファイルの種類：Microsoft Excel ワークシート（.xlsx）
病院の種類	令和 8 年 9 月 1 日時点で該当するものを以下の区分より選択してください。 一般病院（ケアミックス含む）、精神科病院（単科）、障害者施設、療養病床のみの病院、専門病院、こども病院、リハビリテーション専門病院、その他の病院 【用語の説明】 ・ 「専門病院」は、主として悪性腫瘍や循環器、呼吸器疾患などの患者に対して高度かつ専門的な医療を提供する病院です。（例）がんセンター、循環器呼吸器病センターなど ・ 「障害者施設」は、児童福祉法に基づく肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設などの特殊性のある病院です。 ・ 「こども病院」は、こどものための総合病院、小児病院、小児医療センターなどの病院です。
救急体制	令和 8 年 9 月 1 日時点で所在する都道府県の地域医療計画において担っている救急体制を選択してください。 なお、「初期救急」と「二次救急」を担っている場合は「二次救急」を、「二次救急」と「三次救急」を担っている場合は「三次救急」を選択してください。
【収 益】 ＜医業収益＞	

DPC 医療機関別係数	当概年度のD P C医療機関別係数をそれぞれ入力してください。
平均在院日数	「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和 8 年 3 月 5 日保医発 0305 第 7 号）の別添 6 別紙 4 「平均在院日数の算定方法」により、一般病床と精神病床及び療養病床に分けて入力してください（結核病床の入力は不要）。該当する病床がない場合は「0」を入力してください。
入院患者数	当該月の入院収入に係る入院患者延べ数（自賠責、労災等も含む）を入力してください。
入院診療収益	健康保険、国保等の医療保険、後期高齢者医療制度及び生活保護法、精神保健福祉法、結核予防法等の公費負担医療に係る支払基金・国保連等に対する請求金額及び窓口徴収金額、並びに保険外併用療養費、介護保険、文書料、自由診療分、自賠責、労災などを含めた入院に係る収益すべてを計上してください。 （例）R8.8 入院診療収益＝令和 8 年 8 月診療分（患者負担含む） *他の月の診療分は含めないでください。 *レセプト請求ベースで構いません。
DPC 包括部分収益	入院診療収益のうち、D P C 包括部分の収益を計上してください。
出来高収益	入院診療収益のうち、出来高部分の収益を計上してください。
病床利用率	当該月の病床利用率を入力してください。 （8 月の例） 病床利用率 $= \frac{\text{在院延患者数}}{\text{許可病床数} \times 31 \text{ 日}} \times 100$
入院単価	一人一日当たりの入院単価は自動計算で表示されます（入院収入÷入院患者数）。
外来診療日数	当該月の外来診療日数を入力してください。土曜の午前か午後の方のみ外来診療を実施している場合は「0.5」ではなく「1」で換算してください。 土日祝の救急受入れ日はカウントしないでください。
外来患者数	当該月の外来収入に係る外来患者延べ数（自賠責、労災等も含めて）を入力してください。
外来単価	一人一日当たりの外来単価は自動計算で表示されます（外来収入÷外来患者数）。
救急車搬送受入件数	当該月の救急車による搬送受入件数を入力してください。 ウォークイン等救急車以外での救急受診患者は含まれません。
補助金等（独法）	データクラウドサービス損益計算書財務データに基づいた金額を入力してください。
他会計負担金	[データクラウドサービス 損益計算書]
運営費交付金負担	https://www.jmha.or.jp/jmha/contents/info/384#pl
金収益（独法）	※総務省「地方公営企業決算状況調査表」の作成要領に沿って作成してください。
資産見返り戻入	

その他の医業収益	
＜医業外収益＞	
受取利息配当金	データクラウドサービス損益計算書財務データに基づいた金額を入力してください。
国庫都道府県補助金	[データクラウドサービス 損益計算書] https://www.jmha.or.jp/jmha/contents/info/384#pl
他会計補助金負担金（公営企業）	※総務省「地方公営企業決算状況調査表」の作成要領に沿って作成してください。
長期前受金戻入	
運営費交付金負担金収益（独法）	
その他の医業外収益	
【費 用】	
＜医業費用＞	
人件費	データクラウドサービス損益計算書財務データに基づいた金額を入力してください。
材料費	[データクラウドサービス 損益計算書]
委託費	https://www.jmha.or.jp/jmha/contents/info/384#pl
減価償却費	※総務省「地方公営企業決算状況調査表」の作成要領に沿って作成してください。
研究研修費	
その他医療費用	
＜医業外費用＞	
支払利息	データクラウドサービス損益計算書財務データに基づいた金額を入力してください。
その他医療外費用	[データクラウドサービス 損益計算書] https://www.jmha.or.jp/jmha/contents/info/384#pl ※総務省「地方公営企業決算状況調査表」の作成要領に沿って作成してください。
備考（自由記載）	主な理由の補足や次回調査への希望等を自由に入力してください。
回答期限	令和 8 年 11 月 2 日（月）

入院料等届出調査（6月～9月診療実績） 記入要領

調査目的	令和 8 年度診療報酬改定で行われた「医療機能や患者の状態に応じた入院医療の評価」
------	---

	について、会員病院への影響を検証し、当協議会で行う政策提言等のための資料とすることを目的とします。												
調査対象期間	令和 7 年 6 月～9 月、令和 8 年 6 月～9 月が対象期間です。 【データ収集の理由】 改定による「入院届出状況」を算出するため、6 月～9 月の 4 ヶ月の設定とします。												
調査事項	別紙「入院届出調査（6 月～9 月診療実績）」とします。 ファイル名：202610td ファイルの種類：Microsoft Excel ワークシート（.xlsx）												
届出病棟数・届出病床数	「令和 7 年」と「令和 8 年」の <u>地方厚生（支）局長に届け出ているすべての入院基本料と特定入院料の「届出病棟数」、「届出病床数」を入力欄に入力してください。</u>												
新規届出・変更・継続の理由	「令和 7 年」と「令和 8 年」を比べて、届出病棟数や届出病床数に違いがある場合、記入例を参考に必ず右欄に「主な理由」を簡潔に入力してください。 【記入例】重症度、医療・看護必要度が満たせなかった、在宅復帰・病床機能連携率が満たせなかった、平均在院日数が満たせなかった、評価基準の見直しの影響、データ提出が困難、短期滞在手術等基本料の包括評価優先の影響、無菌治療室を増床、病棟を診療科別から病期別に再編、〇〇病棟を××病棟に変更して継続、ベッドコントロールで継続 etc												
重症度、医療・看護必要度	算出方法については以下の点に留意してください。 - 届け出た評価方法を選択してください。 - 届け出た評価方法とは別の評価方法についても、検証や検討により測定した場合は入力してください（下記の例を参照）。 （例） <table><tr><td>I を届出、II も測定</td><td>→</td><td>両方入力</td></tr><tr><td>I を届出、II は測定していない</td><td>→</td><td>I のみ入力</td></tr><tr><td>II を届出、I も測定</td><td>→</td><td>両方入力</td></tr><tr><td>II を届出、I は測定していない</td><td>→</td><td>II のみ入力</td></tr></table> - 急性期入院基本料 1 の場合、施設基準の患者割合（①もしくは②）を選択してください。	I を届出、II も測定	→	両方入力	I を届出、II は測定していない	→	I のみ入力	II を届出、I も測定	→	両方入力	II を届出、I は測定していない	→	II のみ入力
I を届出、II も測定	→	両方入力											
I を届出、II は測定していない	→	I のみ入力											
II を届出、I も測定	→	両方入力											
II を届出、I は測定していない	→	II のみ入力											

【加算等の算定状況】

- 記載の届出項目の 9 月 1 日現在の算定状況を選択してください。また、算定にあたり、補足等ございましたら、備考欄に入力してください。
- 「総合入院体制加算 1～3」等、複数項目を算定の場合、該当するすべてに“○”を選択し、備考欄に現在の状況及び今後の予定（算定に必要な要件）等を入力してください。

回答方法

別紙の回答方法をご参照ください。

照会先

公益社団法人全国自治体病院協議会 事務局企画部

直通 03-3261-8557（担当：城石・盛田）

E-Mail : kikaku@jmha.or.jp